

第20期【償還】

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月21日から2024年4月5日までです。	
運用方針	米ドル投資型	日本優良成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。
	円投資型	マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。外国為替予約取引等は行いません。
主要投資対象	両ファンド共通	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本優良成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	米ドル投資型	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	円投資型	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本優良成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月6日および10月6日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

日本優良成長株オープン （米ドル投資型）／（円投資型） （愛称 スマートジャパン）

【2024年4月5日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本優良成長株オープン（米ドル投資型）／（円投資型）（愛称 スマートジャパン）」は、2024年4月5日をもちまして信託約款の規定に基づき、償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【ホームページ】

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

【米ドル投資型】

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税込み 分配	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 2014年4月21日	円 銭 10,000	円 —	% —	ポイント 120,329.09	% —	% —	% —	百万円 2,443
1期 (2014年10月6日)	10,883	1,000	18.8	142,202.12	18.2	91.5	—	4,277
2期 (2015年4月6日)	11,578	1,600	21.1	185,802.53	30.7	91.0	—	11,282
3期 (2015年10月6日)	10,356	400	△ 7.1	177,794.44	△ 4.3	88.9	—	10,920
4期 (2016年4月6日)	8,897	0	△ 14.1	139,959.60	△ 21.3	91.8	—	8,192
5期 (2016年10月6日)	8,699	0	△ 2.2	140,077.60	0.1	91.1	—	8,942
6期 (2017年4月6日)	10,102	0	16.1	163,648.70	16.8	91.6	—	9,430
7期 (2017年10月6日)	11,122	1,100	21.0	190,480.36	16.4	89.9	—	7,041
8期 (2018年4月6日)	10,755	600	2.1	184,343.35	△ 3.2	89.8	—	6,309
9期 (2018年10月9日)	10,993	800	9.7	198,953.73	7.9	89.9	—	6,277
10期 (2019年4月8日)	9,755	0	△ 11.3	180,548.40	△ 9.3	91.9	—	5,647
11期 (2019年10月7日)	9,134	0	△ 6.4	167,875.34	△ 7.0	90.0	—	4,404
12期 (2020年4月6日)	8,328	0	△ 8.8	149,961.65	△ 10.7	93.0	—	3,162
13期 (2020年10月6日)	10,419	300	28.7	173,889.95	16.0	92.0	—	3,172
14期 (2021年4月6日)	11,542	1,500	25.2	215,544.16	24.0	91.0	—	3,057
15期 (2021年10月6日)	11,145	1,000	5.2	216,775.41	0.6	85.7	—	2,849
16期 (2022年4月6日)	10,786	700	3.1	238,248.55	9.9	89.5	—	2,731
17期 (2022年10月6日)	11,268	1,100	14.7	278,104.51	16.7	91.7	—	2,658
18期 (2023年4月6日)	10,348	200	△ 6.4	257,300.32	△ 7.5	90.3	—	2,373
19期 (2023年10月6日)	11,620	1,600	27.8	336,781.90	30.9	87.7	—	2,440
(償還時) 20期 (2024年4月5日)	(償還価額) 14,418.44	—	24.1	408,068.59	21.2	—	—	2,224

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数(TOPIX)と米ドル(対円)を合成したものです。設定日の合成指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円 銭	騰 落 率 %	(参考指数) ポイント	騰 落 率 %		
(期 首) 2023年10月 6 日	11,620	—	336,781.90	—	87.7	—
10月末	11,387	△ 2.0	336,953.68	0.1	95.6	—
11月末	11,577	△ 0.4	349,280.96	3.7	91.5	—
12月末	11,123	△ 4.3	335,625.09	△ 0.3	92.0	—
2024年 1 月末	12,645	8.8	376,414.81	11.8	93.2	—
2 月末	13,817	18.9	403,152.24	19.7	95.5	—
3 月末	14,423	24.1	419,196.75	24.5	—	—
(償還時) 2024年 4 月 5 日	(償還価額) 14,418.44	24.1	408,068.59	21.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

TOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

【円投資型】

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落) 円 銭	税 込 分 配 円	み 期 中 騰 落 率 %	(参考指数) ポ イ ン ト	期 中 騰 落 率 %			
(設定日) 2014年4月21日	10,000	円 —	% —	ポ イ ン ト 1,173.37	% —	% —	% —	百万円 419
1期 (2014年10月6日)	10,667	500	11.7	1,296.40	10.5	91.5	—	577
2期 (2015年4月6日)	10,980	1,000	12.3	1,560.71	20.4	89.9	—	921
3期 (2015年10月6日)	10,106	0	△ 8.0	1,475.84	△ 5.4	86.9	—	1,045
4期 (2016年4月6日)	9,446	0	△ 6.5	1,267.75	△ 14.1	90.4	—	769
5期 (2016年10月6日)	9,815	0	3.9	1,353.93	6.8	91.8	—	876
6期 (2017年4月6日)	10,398	300	9.0	1,480.18	9.3	89.9	—	991
7期 (2017年10月6日)	11,159	1,100	17.9	1,687.16	14.0	89.6	—	744
8期 (2018年4月6日)	10,958	900	6.3	1,719.30	1.9	89.5	—	679
9期 (2018年10月9日)	10,709	600	3.2	1,761.12	2.4	88.6	—	740
10期 (2019年4月8日)	9,519	0	△ 11.1	1,620.14	△ 8.0	92.2	—	679
11期 (2019年10月7日)	9,188	0	△ 3.5	1,572.75	△ 2.9	90.7	—	584
12期 (2020年4月6日)	8,138	0	△ 11.4	1,376.30	△ 12.5	95.4	—	390
13期 (2020年10月6日)	10,494	300	32.6	1,645.75	19.6	91.2	—	454
14期 (2021年4月6日)	11,396	1,200	20.0	1,954.34	18.8	93.4	—	430
15期 (2021年10月6日)	10,960	900	4.1	1,941.91	△ 0.6	83.8	—	424
16期 (2022年4月6日)	10,125	100	△ 6.7	1,922.91	△ 1.0	91.9	—	399
17期 (2022年10月6日)	9,985	0	△ 1.4	1,922.47	△ 0.0	92.5	—	342
18期 (2023年4月6日)	10,054	0	0.7	1,961.28	2.0	90.8	—	340
19期 (2023年10月6日)	10,662	500	11.0	2,264.08	15.4	89.6	—	306
(償還時) 20期 (2024年4月5日)	(償還価額) 12,772.90	—	19.8	2,702.62	19.4	—	—	326

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円 銭	騰 落 率 %	(参考指数) ポイント	騰 落 率 %		
(期 首) 2023年10月 6 日	10,662	—	2,264.08	—	89.6	—
10月末	10,359	△ 2.8	2,253.72	△ 0.5	96.0	—
11月末	10,650	△ 0.1	2,374.93	4.9	90.8	—
12月末	10,569	△ 0.9	2,366.39	4.5	93.4	—
2024年 1 月末	11,536	8.2	2,551.10	12.7	94.7	—
2 月末	12,340	15.7	2,675.73	18.2	97.4	—
3 月末	12,777	19.8	2,768.62	22.3	—	—
(償還時) 2024年 4 月 5 日	(償還価額) 12,772.90	19.8	2,702.62	19.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

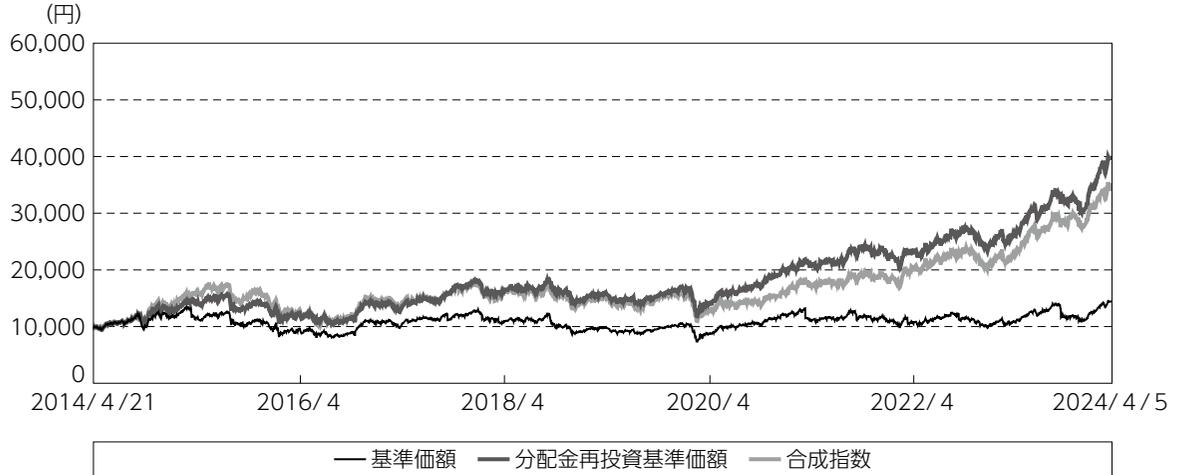
TOPIX（以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。）の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

（2014年4月21日～2024年4月5日）

【米ドル投資型】



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2014年4月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【円投資型】



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2014年4月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

（2014年4月21日～2024年4月5日）

当ファンドがマザーファンドを通じて投資した国内株式市場は、数回の調整局面を挟みながらも、概ね上昇基調で推移しました。この間、米中貿易摩擦の激化、新型コロナウイルスの世界的感染拡大、インフレの発生と金融引き締め政策、中国不動産市場の悪化、東欧や中東での地政学リスクの顕在化など、投資家心理を悪化させる様々な事象が発生しました。そうした時期には一時的に株式市場が調整する局面も見られましたが、そうした一時的な調整を乗り越えて、この間の国内株式市場は大幅な上昇を達成しました。政府・日銀が積極的な支援を行ってマクロ経済を支えたこと、持続的な企業価値の向上に向けて金融庁・東証がイニシアチブをとって上場企業や機関投資家をリードしたこと、こうした環境の変化に対して日本の上場企業が、収益性の改善に向けて事業ポートフォリオ、ガバナンス体制や資本政策の見直しを行ってきたことなどが、企業価値の向上とそれを反映した株価上昇の原動力になったと考えられます。2024年に入り、わが国を代表する株価指数の一つである日経平均株価が1989年の史上最高値を更新してきたことは、1990年以降の不良債権問題に端を発する金融危機、物価の持続的な下落（デフレ）、東日本大震災で顕在化したエネルギー危機といった苦難の30年を日本経済がようやく克服し、次の成長ステージに入ってきたことを象徴するものと捉えております。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

（2014年4月21日～2024年4月5日）

株式への投資はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、主にROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標に着目し、銘柄を選別してまいりました。特定の業種や企業規模にこだわらず、外部環境の変化、業界ごとの事業環境の変化、個別企業の自助努力などによって収益性の改善が見込まれた企業を発掘して投資し、株価の上昇により収益改善期待が十分株価に織り込まれたと判断したら売却してキャピタルゲインを確保するといった運用を続けることで投資信託財産の成長を図ってまいりました。2024年3月には、償還に向けて段階的に保有株式の売却を進め、3月27日に全保有株式の売却を終えました。

なお、米ドル投資型につきましては、円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整しましたが、このポジションも3月中に決済しました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年4月21日～2024年4月5日）

【米ドル投資型】

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した設定以来の米ドル投資型の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）の合成指数の騰落率を上回りました。

【円投資型】

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した設定以来の円投資型の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を上回りました。

【米ドル投資型】

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年10月7日～2024年4月5日）

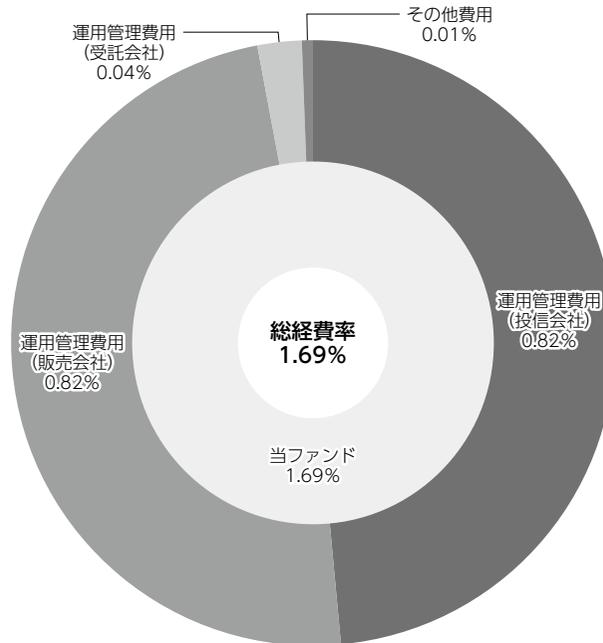
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	105 (51) (51) (3)	0.842 (0.410) (0.410) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	41 (41)	0.326 (0.326)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	147	1.174	
期中の平均基準価額は、12,495円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月7日～2024年4月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本優良成長株マザーファンド	千口 198,639	千円 499,794	千口 1,116,072	千円 3,163,886

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年10月7日～2024年4月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本優良成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,102,244千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,401,442千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月7日～2024年4月5日)

利害関係人との取引状況

<日本優良成長株オープン（米ドル投資型）（愛称 スマートジャパン）>
該当事項はございません。

<日本優良成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 3,606	百万円 264	% 7.3	百万円 6,495	百万円 1,230	% 18.9

平均保有割合87.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	7,375千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	862千円
(B)／(A)	11.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年4月5日現在)

有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)
	口 数
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 917,433

(注) 口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年4月5日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 2,253,461	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,253,461	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2024年4月5日現在）

項 目	償 還 時 価
	円
(A) 資産	2,253,461,228
コール・ローン等	2,253,455,512
未収利息	5,716
(B) 負債	29,224,385
未払解約金	9,944,715
未払信託報酬	19,154,395
その他未払費用	125,275
(C) 純資産総額(A－B)	2,224,236,843
元本	1,542,633,242
償還差益金	681,603,601
(D) 受益権総口数	1,542,633,242口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,418円44銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,441,844円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,100,283,244円、期中追加設定元本額は52,830,493円、期中一部解約元本額は610,480,495円です。

○損益の状況（2023年10月7日～2024年4月5日）

項 目	当 期 損 益
	円
(A) 配当等収益	12,285
受取利息	21,781
支払利息	△ 9,496
(B) 有価証券売買損益	450,577,530
売買益	567,786,846
売買損	△117,209,316
(C) 信託報酬等	△ 19,283,584
(D) 当期損益金(A+B+C)	431,306,231
(E) 前期繰越損益金	127,584,053
(F) 追加信託差損益金	122,713,317
(配当等相当額)	(71,397,876)
(売買損益相当額)	(51,315,441)
償還差益金(D+E+F)	681,603,601

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年4月21日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年4月5日			資産総額	2,253,461,228円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	29,224,385円	
				純資産総額	2,224,236,843円	
受益権口数	2,443,762,043口	1,542,633,242口	△901,128,801口	受益権口数	1,542,633,242口	
元本額	2,443,762,043円	1,542,633,242円	△901,128,801円	1万口当たり償還金	14,418円44銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	3,930,800,861円	4,277,812,741円	10,883円	1,000円	10.0000%	
第2期	9,744,559,620	11,282,700,176	11,578	1,600	16.0000	
第3期	10,545,362,499	10,920,318,441	10,356	400	4.0000	
第4期	9,207,970,905	8,192,025,851	8,897	0	0.0000	
第5期	10,279,727,150	8,942,265,829	8,699	0	0.0000	
第6期	9,334,494,572	9,430,098,056	10,102	0	0.0000	
第7期	6,331,156,167	7,041,233,210	11,122	1,100	11.0000	
第8期	5,866,939,260	6,309,938,881	10,755	600	6.0000	
第9期	5,710,135,576	6,277,221,633	10,993	800	8.0000	
第10期	5,789,305,883	5,647,616,376	9,755	0	0.0000	
第11期	4,822,176,485	4,404,410,706	9,134	0	0.0000	
第12期	3,797,333,303	3,162,379,329	8,328	0	0.0000	
第13期	3,044,735,366	3,172,452,027	10,419	300	3.0000	
第14期	2,648,841,584	3,057,221,924	11,542	1,500	15.0000	
第15期	2,556,387,763	2,849,196,722	11,145	1,000	10.0000	
第16期	2,532,178,560	2,731,130,476	10,786	700	7.0000	
第17期	2,358,991,533	2,658,117,645	11,268	1,100	11.0000	
第18期	2,293,458,259	2,373,207,991	10,348	200	2.0000	
第19期	2,100,283,244	2,440,518,070	11,620	1,600	16.0000	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	14,418円44銭
-----------	------------

<お知らせ>

該当事項はございません。

【円投資型】

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月7日～2024年4月5日)

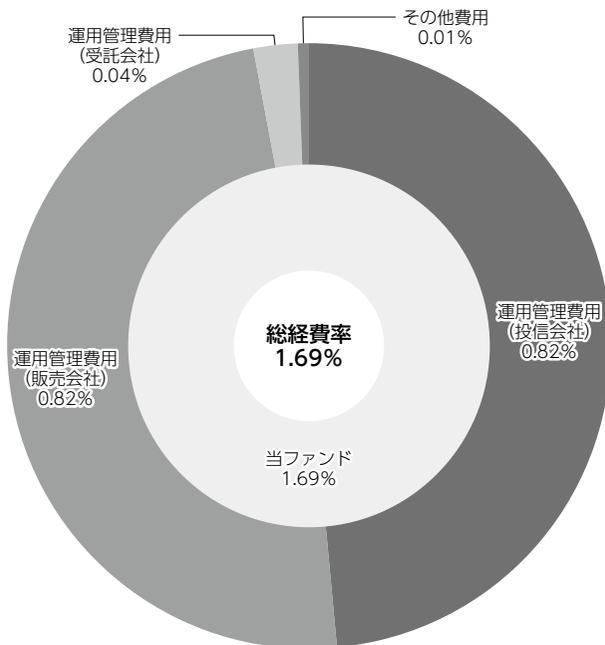
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	96 (47) (47) (2)	0.842 (0.410) (0.410) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	38 (38)	0.334 (0.334)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	135	1.182	
期中の平均基準価額は、11,371円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月7日～2024年4月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本優良成長株マザーファンド	千口 10,783	千円 27,327	千口 128,510	千円 377,577

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年10月7日～2024年4月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本優良成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,102,244千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,401,442千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	4.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月7日～2024年4月5日)

利害関係人との取引状況

<日本優良成長株オープン（円投資型）（愛称 スマートジャパン）>
該当事項はございません。

<日本優良成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,606	百万円 264	% 7.3	百万円 6,495	百万円 1,230	% 18.9

平均保有割合12.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,056千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	124千円
(B)／(A)	11.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年4月5日現在)

有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期	首(前期末)
	口	数
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド		千口 117,726

(注) 口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年4月5日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 329,651	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	329,651	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2024年4月5日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	329,651,338
コール・ローン等	329,650,503
未収利息	835
(B) 負債	2,691,062
未払解約金	45
未払信託報酬	2,673,624
その他未払費用	17,393
(C) 純資産総額(A－B)	326,960,276
元本	255,979,707
償還差益金	70,980,569
(D) 受益権総口数	255,979,707口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,772円90銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,277,290円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は287,499,849円、期中追加設定元本額は4,130,562円、期中一部解約元本額は35,650,704円です。

○損益の状況（2023年10月7日～2024年4月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,370
受取利息	3,152
支払利息	△ 782
(B) 有価証券売買損益	56,639,010
売買益	61,238,371
売買損	△ 4,599,361
(C) 信託報酬等	△ 2,691,325
(D) 当期損益金(A+B+C)	53,950,055
(E) 追加信託差損益金	17,030,514
(配当等相当額)	(11,643,958)
(売買損益相当額)	(5,386,556)
償還差益金(D+E)	70,980,569

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年4月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年4月5日		資産総額	329,651,338円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,691,062円
				純資産総額	326,960,276円
受益権口数	419,260,677口	255,979,707口	△163,280,970口	受益権口数	255,979,707口
元本額	419,260,677円	255,979,707円	△163,280,970円	1万口当たり償還金	12,772円90銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	541,308,123円	577,395,355円	10,667円	500円	5.0000%
第2期	839,162,470	921,401,405	10,980	1,000	10.0000
第3期	1,034,968,455	1,045,927,383	10,106	0	0.0000
第4期	815,014,878	769,832,609	9,446	0	0.0000
第5期	892,852,796	876,336,332	9,815	0	0.0000
第6期	953,221,758	991,151,342	10,398	300	3.0000
第7期	666,742,426	744,027,527	11,159	1,100	11.0000
第8期	620,282,334	679,687,648	10,958	900	9.0000
第9期	691,275,188	740,277,173	10,709	600	6.0000
第10期	714,169,852	679,819,259	9,519	0	0.0000
第11期	636,466,688	584,758,909	9,188	0	0.0000
第12期	479,980,992	390,593,863	8,138	0	0.0000
第13期	433,175,250	454,559,641	10,494	300	3.0000
第14期	377,821,314	430,552,194	11,396	1,200	12.0000
第15期	387,645,905	424,846,971	10,960	900	9.0000
第16期	394,452,895	399,397,333	10,125	100	1.0000
第17期	343,369,508	342,840,596	9,985	0	0.0000
第18期	338,445,627	340,262,253	10,054	0	0.0000
第19期	287,499,849	306,530,882	10,662	500	5.0000

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	12,772円90銭
-----------	------------

<お知らせ>

該当事項はございません。

日本優良成長株マザーファンド
第10期 運用状況のご報告
償還日：2024年4月4日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 株比率	株式先物率 株比率	純資産総額
	期騰落率	中率	(参考指数)	期騰落率			
(設定日) 2014年4月21日	円 銭	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	1,173.37	—	—	—	2,180
1期 (2015年4月6日)	12,859	28.6	1,560.71	33.0	93.9	—	11,818
2期 (2016年4月6日)	11,275	△12.3	1,267.75	△18.8	94.8	—	8,658
3期 (2017年4月6日)	13,084	16.0	1,480.18	16.8	97.7	—	9,750
4期 (2018年4月6日)	16,843	28.7	1,719.30	16.2	96.9	—	6,476
5期 (2019年4月8日)	15,595	△7.4	1,620.14	△5.8	97.2	—	5,987
6期 (2020年4月6日)	13,533	△13.2	1,376.30	△15.1	96.1	—	3,448
7期 (2021年4月6日)	22,034	62.8	1,954.34	42.0	98.0	—	3,248
8期 (2022年4月6日)	21,737	△1.3	1,922.91	△1.6	95.3	—	2,949
9期 (2023年4月6日)	21,904	0.8	1,961.28	2.0	94.7	—	2,589
(償還時) 10期 (2024年4月4日)	(償還価額) 30,060.55	37.2	2,732.00	39.3	—	—	1,302

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円 銭	騰 落 率 %	(参考指数) ポイント	騰 落 率 %		
(期 首) 2023年 4 月 6 日	21,904	—	1,961.28	—	94.7	—
4 月 末	22,527	2.8	2,057.48	4.9	96.8	—
5 月 末	23,360	6.6	2,130.63	8.6	97.3	—
6 月 末	24,570	12.2	2,288.60	16.7	98.3	—
7 月 末	25,059	14.4	2,322.56	18.4	98.5	—
8 月 末	25,425	16.1	2,332.00	18.9	97.4	—
9 月 末	25,497	16.4	2,323.39	18.5	97.1	—
10 月 末	23,868	9.0	2,253.72	14.9	97.8	—
11 月 末	24,586	12.2	2,374.93	21.1	93.7	—
12 月 末	24,429	11.5	2,366.39	20.7	96.2	—
2024年 1 月 末	26,760	22.2	2,551.10	30.1	95.7	—
2 月 末	28,683	30.9	2,675.73	36.4	98.3	—
3 月 末	30,060	37.2	2,768.62	41.2	—	—
(償還時) 2024年 4 月 4 日	(償還価額) 30,060.55	37.2	2,732.00	39.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

TOPIX (以下、「東証株価指数 (TOPIX)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2014年4月21日～2024年4月4日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、設定日 (2014年4月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2014年4月21日～2024年4月4日)

当ファンドが投資対象とした国内株式市場は、数回の調整局面を挟みながらも、概ね上昇基調で推移しました。この間、米中貿易摩擦の激化、新型コロナウイルスの世界的感染拡大、インフレの発生と金融引き締め政策、中国不動産市場の悪化、東欧や中東での地政学リスクの顕在化など、投資家心理を悪化させる様々な事象が発生しました。そうした時期には一時的に株式市場が調整する局面も見られましたが、そうした一時的な調整を乗り越えて、この間の国内株式市場は大幅な上昇を達成しました。政府・日銀が積極的な支援を行ってマクロ経済を支えたこと、持続的な企業価値の向上に向けて金融庁・東証がイニシアチブをとって上場企業や機関投資家をリードしたこと、こうした環境の変化に対して日本の上場企業が、収益性の改善に向けて事業ポートフォリオ、ガバナンス体制や資本政策の見直しを行ってきたことなどが、企業価値の向上とそれを反映した株価上昇の原動力になったと考えられます。2024年に入り、わが国を代表する株価指数の一つである日経平均株価が1989年の史上最高値を更新してきたことは、1990年以降の不良債権問題に端を発する金融危機、物価の持続的な下落（デフレ）、東日本大震災で顕在化したエネルギー危機といった苦難の30年を日本経済がようやく克服し、次の成長ステージに入ってきたことを象徴するものと捉えております。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2014年4月21日～2024年4月4日)

当ファンドでは、主にROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に着眼した銘柄選別を行うことで、投資信託財産の成長を目指した運用を行ってまいりました。特定の業種や企業規模にこだわらず、外部環境の変化、業界ごとの事業環境の変化、個別企業の自助努力などによって収益性の改善が見込まれた企業を発掘して投資し、株価の上昇により収益改善期待が十分株価に織り込まれたと判断したら売却してキャピタルゲインを確保するといった運用を続けることで投資信託財産の成長を図ってまいりました。2024年3月には、償還に向けて段階的に保有株式の売却を進め、3月27日に全保有株式の売却を終えました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年4月21日～2024年4月4日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を上回りました。

○1万口当たりの費用明細

(2023年4月7日～2024年4月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 144 (144)	% 0.566 (0.566)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	144	0.566	
期中の平均基準価額は、25,402円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月7日～2024年4月4日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,914 (82)	千円 7,411,860 (-)	千株 4,261	千円 10,626,929

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年4月7日～2024年4月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,038,790千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,678,269千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	6.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月7日～2024年4月4日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 7,411	百万円 803	% 10.8	百万円 10,626	百万円 2,076	% 19.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 5

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	15,140千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,943千円
(B) / (A)	12.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年4月4日現在)

有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
建設業		
大和ハウス工業	11.5	
食料品		
日清製粉グループ本社	29	
繊維製品		
東レ	70	
パルプ・紙		
王子ホールディングス	140	
レンゴー	54	
化学		
クレハ	7	
東ソー	16	
信越化学工業	10	
ユニ・チャーム	9.6	
医薬品		
武田薬品工業	22	
アステラス製薬	41	
ロート製薬	23	
ネクスセラファーマ	16.5	
第一三共	16	
ガラス・土石製品		
日本電気硝子	16	
太平洋セメント	26.5	
機械		
ダイキン工業	2.4	
CKD	20	
セガサミーホールディングス	16	
日本精工	65	
電気機器		
ヤーマン	27	
日本電気	9.9	
キーエンス	0.7	
太陽誘電	8	
輸送用機器		
トヨタ紡織	20	
精密機器		
オリンパス	15	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
HOYA	2	
ニプロ	51	
その他製品		
タカラトミー	23	
電気・ガス業		
大阪瓦斯	20	
陸運業		
東海旅客鉄道	4	
京阪ホールディングス	18	
ヤマトホールディングス	22	
センコーグループホールディングス	40	
情報・通信業		
インターネットイニシアティブ	14.7	
Appier Group	26	
フューチャー	35	
日本電信電話	14	
卸売業		
双日	16	
小売業		
ギフトホールディングス	8.5	
銀行業		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	
三井住友フィナンシャルグループ	5.5	
保険業		
東京海上ホールディングス	30	
その他金融業		
全国保証	7	
オリックス	34.9	
サービス業		
ケアネット	32	
ディップ	10	
新日本科学	13.5	
日本郵政	70	
東京都競馬	15.2	
合計	株	数
	銘柄	柄
		数
		1,264
		50

○投資信託財産の構成

(2024年4月4日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,302,689	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,302,689	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年4月4日現在)

項 目	債 還 時
	円
(A) 資産	1,302,689,362
コール・ローン等	1,302,687,433
未収利息	1,929
(B) 負債	2,421
その他未払費用	2,421
(C) 純資産総額(A-B)	1,302,686,941
元本	433,354,379
償還差益金	869,332,562
(D) 受益権総口数	433,354,379口
1万口当たり償還価額(C/D)	30,060円55銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,006055円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,182,340,118円、期中追加設定元本額は406,365,255円、期中一部解約元本額は1,155,350,994円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
日本優良成長株オープン(米ドル投資型)(愛称 スマートジャパン) 375,398,429円
日本優良成長株オープン(円投資型)(愛称 スマートジャパン) 57,955,950円

○損益の状況 (2023年4月7日~2024年4月4日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,107,190
受取配当金	34,124,470
受取利息	18,224
その他収益金	2,478
支払利息	△ 37,982
(B) 有価証券売買損益	762,999,431
売買益	1,061,434,818
売買損	△ 298,435,387
(C) その他費用等	△ 12,123
(D) 当期損益金(A+B+C)	797,094,498
(E) 前期繰越損益金	1,407,494,168
(F) 追加信託差損益金	590,232,684
(G) 解約差損益金	△1,925,488,788
償還差益金(D+E+F+G)	869,332,562

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・ SBI 岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・ 「日本優良成長株オープン(米ドル投資型)」、「日本優良成長株オープン(円投資型)」が償還となり、当ファンドを投資対象とする証券投資信託がなくなることから、投資信託約款の規定に基づき投資信託契約を解約し、2024年4月4日をもちまして繰上償還となりました。